

施策体系図

施策の大綱

施策

基本事業

2 力強く自立した農工商併進のまちづくり		
2-1 農業の振興		
2-1-1 農業生産基盤（農業用水路）の整備	経済部	農政課
2-1-2 農業生産基盤（土地改良事業）の整備	経済部	農政課
2-1-3 経営感覚に優れた農業経営の推進	経済部	農政課
2-1-4 地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進	経済部	農政課
2-1-5 地域と環境に配慮した農業の推進	経済部	農政課
2-1-6 農地の保全と有効活用の推進	農業委員会	
2-2 林業の振興		
2-2-1 林業基盤の整備	経済部	農政課
2-2-2 森林が持つ多様な環境の保全と活用	経済部	農政課
2-3 商業の振興		
2-3-1 商業環境基盤の整備と活性化の支援	経済部	商業観光課
2-5 観光の振興		
2-5-1 観光施設の整備	経済部	商業観光課
2-5-2 観光資源の開発とイベント振興	経済部	商業観光課
3 未来を拓くふるさとづくり		
3-9 国際交流事業の推進		
3-9-1 国際交流の推進	経済部	商業観光課
4 魅力的で快適な生活環境づくり		
4-5 公園・緑地の整備		
4-5-1 安全・安心な公園の整備	経済部	農政課
5 改革と分権の時代の新たな行財政運営		
5-1 行政運営の充実・強化		
5-1-1 行財政改革の推進	企画部	企画課
5-1-3 電子自治体の推進	企画部	企画課
5-2 財政運営の充実・強化		
5-2-1 健全財政の運営	企画部	企画課
5-3 情報の共有化による協働のまちづくり		
5-3-1 協働によるまちづくりと行政運営	企画部	企画課
5-4 地域コミュニティづくり		
5-4-1 地域コミュニティの活性化	企画部	企画課

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 1 - 1	農業生産基盤（農業用水路）の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	大田黒哲郎

基本事業を取り巻く現況と課題

農家戸数の減少、混住化等の進展に伴う集落機能の低下や、高齢化に伴い農業用施設の維持保全機能の低下や老朽化が心配される状況にあります。併せて流域の宅地化のため流出量が増加し、未整備区間の土水路の法面の崩壊等が各所に見られており、農業経営に支障をきたしているため、農家だけでなく地域ぐるみでの維持・保全を図り、農業用資源の長寿命化を図る必要があります。

また、町内の土地改良区についても今後離農による組合員の減少が予測され、土地改良施設の維持管理においても小土地改良区のみでは管理ができない状況になるため、合併による組織の規模拡大を図る必要があります。

基本事業の目標

農業用水路の護岸整備、改修、遠隔監視システムの導入、取水口の電動化を図ることにより、農業生産性の安定向上と維持管理の効率化、省力化ができる。

農業用施設の維持保全活動を地域ぐるみで継続して行うことにより、安定的な農業経営や施設の長寿命化並びに地域振興ができる。

土地改良区の合併により、計画的な農業用施設の適切な維持管理が図られ、農家負担の軽減ができる。

構成事務事業（内容については別紙『事務事業評価調査』を参照）

事務事業名	・ 県営上井手地区かんがい排水事業 ・ 新農業水利システム保全対策事業 ・ 村づくり交付金事業（第2期） ・ 県営下井手地区かんがい排水事業 ・ 農業用施設資源保全事業（農地・水・環境保全向上対策事業） ・ 土地改良区の再編
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
35,326 千円	30,033 千円	41,944 千円	4,193 千円	1,500 千円	千円	36,251 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		目標値	実績値	達成度	達成度	達成度	達成度	
成果指標①	上井手の整備延長	目標値	単位:m					実績値はH22年度末の数値です。H22年度は103mを整備しました。H23年度の工事予定はありません。H20年度から25年度までの6年間で1,480mを計画しています。
		実績値	450	553				
		達成度		37.4%				
成果指標②	下井手の整備延長	目標値	単位:m					実績値はH22年度末の数値です。H22年度は158mを整備し、H23年度事業で163mの整備を予定しています。平成21年度から26年度までで1,280mを計画しています。
		実績値	0	158				
		達成度		12.3%				
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 熊本県が事業主体で行っている。当初の計画では上井手がH20～H25、下井手がH21～H26までの計画であり、早期完成に向け用地契約を先行して行わなくてはならない。	『今後の課題と取り組み方針』 国庫補助金が減少し予定通りの工事が出来ないことが予想されたため、用地買収を先行し、いつでも工事着手が出来る体制を整える方針である。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
国庫補助金が減少し、事業完了の目処が立ちにくい状況であるため、早期の完了を目指し、国庫補助金の要望を関係機関と連携をとりながら進める方針である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	1	1	農地・水・環境保全向上対策事業	農政課	少子高齢化、混住化等の進展に伴う集落機能の低下により、農業用資源の適切な維持・保全が困難になってきている。そのような中で、農業用資源が本来有する自然循環機能を維持・増進することへの国民の期待が増大している。このため、資源の良好な維持・保全を図る地域ぐるみの活動を支援する。	16,102
2	1	1	新農業水利システム保全対策事業補助金	農政課	水利調整の見直しと管理体制の強化を図る。	5,202
2	1	1	上井手地区新農業水利システム保全整備事業負担金	農政課	上井手水路の土水路等の未整備区間を改修し、併せて、用・排水管理の省力化を図ることを目的とした遠隔監視システムの導入、ゲートの電動化を図る本事業を、熊本県が事業主体となって整備をする。	2,250
2	1	1	土地改良施設維持補修費	農政課	区役等の機会に町が材料費等を支給することで土地改良施設等の整備を容易に図る。また土地改良区がなく区役等で農業用施設の補修が困難な箇所の工事等を行う。	1,640
2	1	1	下井手地区新農業水利システム保全整備事業負担金	農政課	下井手水路の土水路等の未整備区間を改修し、併せて、用・排水管理の省力化を図ることを目的とした遠隔監視システムの導入、ゲートの電動化を図る本事業を、熊本県が事業主体となって整備をする。下井手総延長 L=13.8km(うち整備区間2.5km)。	16,750

41,944

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 2	農業生産基盤（土地改良事業）の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	菊池英二

基本事業を取り巻く現況と課題

農業用機械の大型化が進んでおり、圃場や農道が狭いところでは、大型機械が使用できず農作業の効率が上がらない状況になっています。そのため、圃場や農道を広くすることにより、農作業の効率を上げることが課題となっています。

また、国による事業費の削減により、土地改良事業の予算も削減されています。事業進行中の箇所においては、工事の遅れ等につながるため、農作物の耕作ができず、収入を得ることができなくなります。そのため、工事の進捗が遅れないよう予算を確保することが、課題となっています。

現在、県営迫井手地区圃場整備事業が進行中です。また、新規事業としては、矢護川地区において圃場整備事業の推進を行っています。

農家戸数の減少や耕作放棄地の増大により、今後の農業生産能力の低下や農業用施設の維持管理機能の低下が懸念されています。また、離農による農業経営者数の減少により、安定した農業経営が行えなくなる可能性があります。

基本事業の目標

事業において、地区内の圃場整備により農道や圃場が広くなり、用排水路も改修されるため、効率よい農作業により、生産量が増大する安定している。

構成事務事業（内容については別紙『事務事業評価調書』を参照）

事務事業名	・県営迫井手地区圃場整備事業の水田基盤整備の早期完了（平成25年度完了予定） ・矢護川地区圃場整備事業の事業同意推進
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
83,786 千円	36,165 千円	64,888 千円	5,084 千円	7,200 千円	1,291 千円	51,313 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:ha						
成果指標①	迫井手地区圃場整備の整備面積（面工事）	目標値					60	平成20年度から事業に着手し、面工事については、21、22、23年度に渡り整備。今後は、道路、用排水路等の完了整備となり平成25年度に完了予定です。
		実績値	23	60				
		達成度		100%				
成果指標②	矢護川地区圃場整備の整備面積（面工事）	目標値					80	平成21年度から事業推進を行っています。事業説明の推進委員会を開催していますが、工事負担金問題で事業推進が厳しい状況にあります。
		実績値	0	0				
		達成度		0.0%				
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
『目標達成状況に対する総合的所見』 ①迫井手地区圃場整備事業においては、これまで工事関係は、計画どおり進んでいます。また、換地処分、事業完了の平成25年度に向けて進めています。 ②矢護川地区圃場整備事業においては、推進委員会で事業説明を重ねながら進めています。	『今後の課題と取り組み方針』 ①迫井手地区圃場整備事業においては、これまで工事関係は、計画どおり進んでいるが、国の予算は、段々と厳しくなっている。翌年度の予算減額で完了整備予定も延びる可能性も出てくる。 ②矢護川地区圃場整備事業においても、予算付けが、厳しい中、推進委員会を重ねながら進めたい。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	C
現在、県営迫井手地区圃場整備事業が進行中です。計画どおり事業が進めば、農道や用排水路及び圃場の改修により生産量が増大する安定した農業経営が見込まれます。しかし、近年、国による事業費の削減により、土地改良事業の予算も削減されています。事業進行中の箇所においては、工事の遅れ等につながるため、農作物の耕作ができず、収入が上がりません。予算を確保することが、今の重要な課題となっています。 また、新規事業としては、矢護川地区において圃場整備事業の推進を行っています。圃場整備による農道や圃場あるいは、用排水路の改修により、効率よい農業経営を目標とし、圃場整備の推進しているところです。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	1	2	圃場整備費	農政課	県営圃場整備及び畑総整備を実施していく中で、受益者からのさまざまな要望に対して県営事業の補助を行う。	21,679
2	1	2	護川土地改良区助成金(補助金)	農政課	護川土地改良区事務局の事務運営が円滑に行われるよう助成するものである。	700
2	1	2	迫井手地区担い手育成基盤整備関連流動化促進事業	農政課	水路の老朽化や農地・農道が狭くなっており、地元より圃場整備の要望があった。そこで圃場整備を行うため、地元換地委員を中心とし、事業の工事における地元の調整及び同意形成を行っている。	1,621
2	1	2	迫井手土地改良区助成金(補助金)	農政課	県営圃場整備事業の推進と農業経営の合理化と農業生産の増加を図る。	200
2	1	2	大津北部地区担い手育成基盤整備関連流動化促進事業	農政課	農家の負担軽減を図りながら、大区画、農道、排水路を整備することによって、大型機械の導入や農地の集積など、担い手農家の経営規模の拡大と生産性の高い農業を目指す。	297
2	1	2	迫井手地区県営農業生産法人等育成緊急整備事業	農政課	平成20年度から25年度まで事業を行い、地区現況全体面積が69.5haから受益面積が約60haとなる予定。事業費については、地元負担を軽減するため、町が13%の負担を行う。また、事業に伴う休耕に対する補償も行う。	22,836
2	1	2	土地改良事業補助金	農政課	地元の行政区が事業主体となり、町から70%の補助を受けて工事を実施する。	4,000
2	1	2	菊池台地総合土地改良事業	農政課	竜門ダム建設の工事償還負担金。	9,638
2	1	2	菊池台地用水土地改良区補助金	農政課	菊池台地用水土地改良区への補助(菊池市、山鹿市、合志市、熊本市、大津町で構成)。	2,495
2	1	2	矢護川地区経営体育成基盤整備事業	農政課	矢護川地区の水田を大区画化し、農道、排水路を整備することによって、大型機械の導入や農地の集積など、担い手農家の経営規模の拡大と生産性の高い農業を目指す。	1,422

64,888

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 3	経営感覚に優れた農業経営の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	太田 小織

基本事業を取り巻く現況と課題

気象災害や病気などによる影響を大きく受けやすいため所得が安定しないことや農産物の輸入自由化が進み日本の農産物は価格が低迷せざるを得ず、農業所得も低い現状があるため農家の担い手が育たず、高齢化や農業離れが加速しています。平成2年に1,385戸あった農家数は平成17年度には1,062戸まで減少しています。農業粗生産額については、平成2年に84億円だったものが平成18年には70億円に減少しています。

基本事業の目標

地域内の農家をまとめ、リーダーとして意欲と能力のある担い手が各集落に増え、規模拡大により生産力が向上し、生産コストの引き下げが図られ、農業が儲かる産業になる。

構成事務事業 (内容については別紙「事務事業評価調書」を参照)

事務事業名	- 認定農業者等の経営や技術研修等の開催 - 家族協定の締結の推進 - 地域の担い手として、集落営農等組織の支援 - 生産グループ、生産部会等組織活動の支援			
-------	---	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
6,415 千円	3,993 千円	6,137 千円	2,408 千円	0 千円	0 千円	3,729 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	農業所得の満足度	目標値	単位:%					
		実績値	—	10.5				実績値は、今の農業所得に満足している人の割合です。 (18才以上住民対象アンケート：農業従事者)
		達成度		21.0%				
成果指標②	認定農業者の人数	目標値	単位:人					H22年度は、新規就農者が9人でその内7人がUターン就農者であった。大津町認定農業者協議会への加入を促す。
		実績値	164	161				
		達成度		89.4%				
成果指標③	家族経営協定の締結件数	目標値	単位:件					H23年9月現在の実績は横ばいであるが、家族経営協定を結びたいという農家2軒から問い合わせがっており、しっかりとサポートをしていきたい。
		実績値	28	28				
		達成度		80.0%				
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 経済不況のなかで農業が見直され、毎年新規就農者があり、就農に対する問い合わせもあっている。その反面、高齢化や後継者の問題で認定農業者の更新をしない農業者もいる。農業の担い手を確保するために、しっかりとサポートを行っていききたい。		『今後の課題と取り組み方針』 認定農業者は増加傾向にあり、新規就農者や未加入者へ大津町認定農業者協議会への加入を促し、研修会などへの参加の呼びかけを積極的に行っていく。農業者の独身交流会では、内容や周知方法等の反省点を踏まえH23年度の事業を進める。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
担い手を育成するとともに、輸入農産物や他産地に負けない高品質のブランド化等により経営安定を図りながら、環境に配慮した農業経営を推進する。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	1	3	集落営農組織連絡協議会補助金	農政課	水田経営所得安定対策により平成19年産の米、麦、大豆に対して、国が示す担い手の対象となるために、集落営農組織が設立された。この集落営農組織を支援するために、組織確立と相互間の連携に向けた協議会の活動支援を行うものである。	368
2	1	3	担い手育成総合支援事業	農政課	農業担い手の育成を図る。	200
2	1	3	農業指導費(一般)事業	農政課	各団体で異なるが、品質向上、生産出荷体制の改善・強化や経営改善、新品種の開発、情報提供(交換)等を行い、農家経営の向上及び安定を図る。	512
2	1	3	農業後継者育成事業	農政課	就農希望者の円滑な就農及び定着を図るための調査検討。就農相談や研修の実施。結婚相談、仲介、斡旋等の実施。	350
2	1	3	農業振興事業	農政課	町農業の担い手の中核である認定農業者が、個々の経営改善目標を達成するため、先進事例研修等の各種研修や情報交換を実施し、経営安定・向上を図るとともに、地域農業の発展と豊かで活力ある町づくりに寄与する。	230
2	1	3	自立経営体育成資金 利子補給事業	農政課	農業経営基盤強化促進法による経営改善計画の認定を受けた農業者が、農業所得の向上と労働時間の短縮等を図るためにスーパーL資金を県と町で利子助成を行う。	4,477

6,137

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 4	地域に適した農畜産物の生産と流通対策の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	本郷 邦之

基本事業を取り巻く現況と課題

大津の農産物（カライモ、ダイコンなど）の特産品としての認知度が低いため売上が伸び悩んでおります。気象や全国の生産高の影響による価格変動が大きいいため所得が安定しません。

南部水田地帯を中心とした水田農業では主に水稻(349ha)、小麦(305ha)、大豆(192ha)が作付けされています。火山灰土に適した「からいも」は290haが作付けされ、7,000トンを超える出荷がされ、熊本県内トップの生産量となっています。また、大根(58ha)、人参(76ha)の生産も盛んです。畜産については、肉用牛、乳用牛、豚、馬、養鶏で143戸の経営体があり、大津町の農業粗生産額約70億円のおよそ55%を占めています。

基本事業の目標

からいも、大根、人参などが大津ブランドとなり県内外に顧客が増える。畜産については、病気も無く、安全安心な畜産物が安定供給されている。

構成事務事業 (内容については別紙『事務事業評価調書』を参照)

事務事業名	・農業振興事業・畜産振興補助金・水田湛水事業・農業振興地域整備計画 ・水田農業構造対策事業				
-------	--	--	--	--	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
17,708 千円	15,901 千円	27,137 千円	9,648 千円	千円	15 千円	17,474 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	農畜産物認知度	目標値	単位:%					
		実績値	—	73.2				実績値は、大津町で生産されている農畜産物について知っている人の割合です。(18才以上住民対象アンケート)
		達成度		100.0%			60	
成果指標②	からいもの作付面積	目標値	単位:ha					重量野菜であるため、高齢化に伴う労働力の低下から、軽量野菜への品種変更もあり、若干減少している。
		実績値	290	276				
		達成度		78.8%			350	
成果指標③	家畜伝染病の発生頭数	目標値	単位:頭					平素からの農家における防疫体制がなされており、家畜伝染病の発生はない。
		実績値	0	0				
		達成度		100.0%			0	
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 農畜産物認知度は大津町内における数値は73.2%と高い。今後、他市町村、他県における認知度の調査が必要と思われる。カライモ作付面積はJ.Aの甘藷貯蔵施設（矢護川）を活用することで省力化（リフト利用）を図り面積拡大に繋げる。家畜伝染病については発生ゼロを継続できるよう農家における防疫徹底をお願いしていきたい。	『今後の課題と取り組み方針』 農産物の認知度をあげるためのPR活動を強化する。（マスコミ利用、イベント出店、からいも君キャラクター活用）また、農産物を原料とした加工品の研究開発を行う。からいもの作付面積についてはJ.Aの甘藷貯蔵施設活用により早掘り甘藷を拡大していけるようJ.Aとともに農家の営農計画を改善していきたい。家畜伝染病対策については、引き続き農家の防疫体制を維持強化していただき、万が一の発生に備え危機管理マニュアルを整備しておく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
大津町の農産物の認知度が上がり、大津ブランドとして定着し、高値で安定した販売が可能となることで儲かる農業が実践できるよう、PR等の施策を強化していきたい。 また、甘藷貯蔵施設などを活用することで出荷時期の調整が可能になり、相場が高い時期での販売を進めることで農家所得拡大を図りたい。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	1	4	農業振興事業	農政課	とれたて市場を中心とした地元消費者との交流、地元ジャスコや大消費地における宣伝会の実施、各種機関との連携による宣伝及び販売の強化を図る。また、エコファーマー農家の増加を図り、産地としての確立を目指す。	2,700
2	1	4	農業振興地域整備計画	農政課	社会経済情勢の変動に伴い、農地の農業以外への用途変更が生じている。また、土地基盤整備がまだ進行中である。この様な状況のなか、農地の保全を行い、利用集積の促進を図るため、農業振興地域整備計画を実施する。	2,488
2	1	4	畜産振興補助金	農政課	優良な素牛、種豚の導入等の助成やイベント等を通じたPR活動、畜産環境対策を実施することにより畜産振興を図る。	5,230
2	1	4	畜産関係防疫・一般事業	農政課	関連する団体と共に防疫事業、環境衛生、販売促進等多方面に渡る畜産事業を行なう。	340
2	1	4	水田農業構造改革対策事業	農政課	大津町水田農業推進協議会を中心に米の生産調整を実施し、転作作物の振興を図る。	16,379

27,137

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 1 - 5	地域と環境に配慮した農業の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	荒木 美里

基本事業を取り巻く現況と課題

南部の水田地帯は下流域の地下水涵養田であり、水量・水質の保全が必要です。
畜産については混住化が進むなか、悪臭などを極力抑さえるよう適切な糞尿処理を行い、畜舎周辺環境に配慮してトラブルのない調和のとれた営農が必要です。
直売所での販売高が少なく、農家所得向上に繋がっていません。
輸入加工品や輸入農産物の増加に加え、食品表示に対する不安で、住民の食の安全と環境に対する関心が高くなっています。

基本事業の目標

農家は安全で新鮮な農産物を出荷し、住民はそれを直売所などで容易に購入でき、水田活用で地下水保全がされ、畜産農家は周辺住宅地と調和しながら環境に配慮した畜産経営がされている。

構成事務事業 (内容については別紙『事務事業評価調査』を参照)

事務事業名	・畜産農家と耕種農家の堆肥と飼料の生産協定による耕畜連携事業 ・地下水保全のための水田湛水事業 ・農地保全のための農地・水・環境保全向上事業 ・エコファーマー認定事業 ・地元農産物の消費拡大のための地産地消推進事業 (事務事業評価調査：山村広場維持管理事業、鳥獣害駆除事業、猪被害防止対策、市民農園事業、ふれあい公園、河川公園、総合交流ターミナル改修、農村資源活用推進事業)
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
11,609 千円	11,609 千円	18,483 千円	0 千円	0 千円	0 千円	18,483 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	エコファーマー認定農家数	目標値 単位:戸					300	平成23年度までの農地・水・環境保全向上事業の先進的営農活動の取り組みやエコ米販売により認定者が増加している。今後は確実な更新を促す。
		実績値	270	270				
		達成度		90.0%				
成果指標②	水田湛水の面積	目標値 単位:ha					380	平成22年度は迫井手地区圃場整備事業の工事の影響で実績値がさがっているが、23年度は作付け可能となり実績が延びる見込みである。
		実績値	319	319				
		達成度		84.0%				
成果指標③	直売所での販売高	目標値 単位:百万円					135	大型スーパーの進出により直売所のニーズが少なくなっているが、生産者に一番近い直売所の利点を生かした販売方法を検討する。
		実績値	113	113				
		達成度		84.0%				
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 目標に関しては国や県等の環境型事業に併せて全体的に増えている。		『今後の課題と取り組み方針』 今後の課題として、生産者は確実な認定更新を図り環境型農業の取り組みを維持する。 また、消費者に対しては、エコファーマーや水湛水事業等の情報発信を行い、環境に配慮した農業について興味を持ってもらい農産物の消費拡大を図る。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
環境に配慮した農業は、年々消費者をはじめ関心が高まっている。生産者もエコファーマー申請等を行い環境型農業を実践している。今後エコファーマー制度や水湛水事業の効果や取り組みを消費者に対して情報発信を行い、まずは一番生産者に近い直売所から消費拡大を図る。また、戸別所得補償事業の耕畜連携事業等を活用し、耕種農家と畜産農家の連携により環境に配慮した農業の推進を図る。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	1	5	山村広場維持管理事業	農政課	山村広場にあるグラウンド、テニスコート、ゲートボール場の維持管理	120
2	1	5	有害鳥獣捕獲事業	農政課	有害鳥獣による甘藷等農作物被害に対処するため、大津町有害鳥獣捕獲隊に対して助成し、イノシシ、カラス等の有害鳥獣を捕獲し、農家の経営安定に寄与する。	325
2	1	5	鳥獣害防止対策事業	農政課	猪害により農作物に被害が及ばないように電気柵器の設置希望農家へ電気柵器設置の補助を行ない、農家の経営安定に寄与する。(2分の1の助成)	300
2	1	5	市民リフレッシュ農園事業(指定管理)	農政課	体験型農業を通じて都市と農村の交流を促進し、地域の活性化及び農業への理解を深める。	250
2	1	5	ふれあい公園及び白川河川公園維持管理事業	農政課	「岩戸の里」に隣接するふれあい公園は来客のグランドゴルフに利用されている。白川河川公園も来客の散策に利用されており、いずれの公園も利用者の利便性のために定期的に除草、消毒等の維持管理業務が必要である。	1,900
2	1	5	総合交流ターミナル施設改修	農政課	「岩戸の里」として開館して13年を経過し、老朽化した施設設備の計画的改修を行い、町内外の住民の福祉と健康増進を図る。	15,588

18,483

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 1 - 6	農地の保全と有効活用の推進		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農業委員会
施策	2 - 1	農業の振興	担当者	田上 克也

基本事業を取り巻く現況と課題

後継者の減少、高齢化・兼業化で農業をする人が減少しています。また、耕作放棄地の増加や農地転用（住宅など農地以外のものに用途を変更すること）で農地の面積も減少しています。このようなことから、安全で安心な食料を安定的に供給することが難しくなっており、将来的には食料を確保することができなくなる恐れがあります。

基本事業の目標

- ・農業振興地域整備計画書に基づく優良農地として守るべき農地を明確化し有効利用されている。
- ・担い手への農地集積による農作業効率が向上し農業所得が増加している。
- ・地域農業の担い手確保により継続的・安定的な食糧供給ができています。

構成事務事業 (内容については別紙『事務事業評価調書』を参照)

事務事業名	・農地パトロール及び農地利用状況調査の実施 ・農地の転用違反の改善指導 ・農地の利用集積事業の推進 ・農地・年金・相続・贈与等、各種相談業務の実施 ・定例研修、先進地研修の実施 ・農地情報システムの有効活用
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
13,018 千円	8,661 千円	12,290 千円	2,900 千円	千円	550 千円	8,840 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	耕作放棄地の面積	目標値	単位:ha					平成23年7月に農業委員の改選があり、本年度の調査を実施していないため耕作放棄地面積は現状地同様であるが、一部に錯誤があったため面積が減となっている。27年度に68haを目標に取り組む。
		実績値	73	71				
		達成度		98.6%				
成果指標②	貸借権の設定面積	目標値	単位:ha					前年に比して耕地面積が12ha減少している。また、迫井手地区圃場整備事業約60haが施工中であることから新規の利用権設定及び再設定（満了に伴う更新）がなされなかった。
		実績値	425	419				
		達成度		89.1%				
成果指標③	認定農業者の人数	目標値	単位:人					厳しい農業情勢等があり、新規の認定農家数を更新しなかった認定農家（認定期間5年）数が増えたため。
		実績値	164	161				
		達成度		89.4%				
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 耕作放棄地の面積については、農業委員の啓発により、補助事業の活用・自主解消等で微減で推移している。 貸借権の設定面積については、新規設定はあるものの、転用等による耕地面積の減で再設定がなされない農地があり目標達成が低下した。 認定農業者の人数については、高齢化等で再更新しない農家が新規認定農家数を上回り目標達成が低下した。	『今後の課題と取り組み方針』 耕作放棄地の面積については、農地法に基づく利用状況調査により現状を把握し、山林化している農地は耕作目的に該当しない農地として非農地通知を行なう。農業機械等を用いて再生が可能な農地については、農業委員の啓発等により自主解消及び補助事業の活用を推進する。貸借権の設定面積については、農業協同組合が農地制度実施円滑化事業を行なう団体に指定されたため、関係機関連携のもと認定農家をはじめとする地域農業の担い手が効率的な農業経営が行なえるよう農地集積を支援する。認定農業者の人数については、認定農業者制度が農業経営基盤強化促進法に基づき農業経営の支援を目的とすることから、その有利性を更に周知し新規就農及び既存農家の認定を促進する。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	1	6	大菊土地改良区助成金	農政課	大菊土地改良区に維持管理に対する事務費等の補助を行い、適切な維持管理に努める。	3,330
2	1	6	農業委員会費	農業委員会	改正農地法等の適正運用を行なう法令業務、農業・農村代表として地域農業の振興を図る促進業務、農業者の意見を集約し公表・建議・答申を公的代表組織として行なう業務を実施することによる地域農業の振興。①耕作放棄地の解消と発生防止、②転用の適正運用による優良農地の確保、③担い手の育成、④農地情報システムの確立、⑤強化基盤法による農地の集積、⑥研修の実施による委員資質の向上。	8,960

12,290

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	2 - 2 - 1	林業基盤の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 2	林業の振興	担当者	大田黒哲郎

基本事業を取り巻く現況と課題

本町は、総面積の約48%を占める4,782haが林野であり、そのうちスギ・ヒノキを中心とした人工林が64%となっています。その大半が戦後植栽した樹齢50年生前後の山林であり、森林資源として成熟し利用の時期を迎えています。しかし、施業集約化や路網整備、機械化の立ち遅れ等による林業採算性の低下等から森林所有者の林業離れが進み、資源が十分に活用されないばかりか、森林の荒廃が進み、水源かん養、災害の防止、自然環境や生活環境保全などの森林が持つ多面的機能の低下が危惧されています。

国は、木材利用と公益的機能の発揮を両立させる「森林・林業再生プラン」の実現に向けた数値目標を「10年後の木材自給率50%以上を目指す」として、森林・林業に関する施策、制度、体制について、抜本的な見直しが行われることになっています。

本町においては、計画的な森林整備に必要な「森林施業計画」の作成率が民有林全体の39%程度と低いため、私有林の施業計画の作成が急務となっています。また、森林計画制度の見直しにより創設される「森林経営計画（仮称）」についても早急な取り組みが必要です。

基本事業の目標

造林・保育・木材生産のサイクルが持続可能な森林経営ができる。

構成事業事業 (内容については別紙『事務事業評価調査』を参照)

事務事業名	- 森林整備地域活動支援交付金事業事務 - 私有林森林施業計画作成推進事務 - 林道作業道整備事業事務 - 間伐等森林整備促進対策事業事務	- 間伐材利用推進事業事務 - 町有林森林施業計画策定事務 - 森林整備計画策定事務 - 森林環境保全整備事業事務	- 集約化推進計画策定事務 - 町有林保育事務 - 特定間伐等促進計画事務
-------	--	--	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
32,876 千円	6,061 千円	33,906 千円	10,472 千円	千円	11,592 千円	11,842 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	集約化施業団地数	目標値	単位:団地					当初は団地集約化が初めてであったため3団地を目標としたが、23年度で4団地となったため、今後は27年に15団地を目標とし集約化を進める。
		実績値	0	4				
		達成度		100.0%				
成果指標②	年間町森林施業計画の実行率	目標値	単位:%					実績値は平成22年度の数値です。今年度は9月現在では50%であるが、H23年度末には100%達成予定である
		実績値	90	100				
		達成度		100.0%				
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・集約化施行団地数については、国庫補助の条件変更が行われるため、早期に目標達成が出来た。 ・町森林施業計画については、23年度は菊池森林組合に長期施業委託を行ったため100%の達成が見込まれる。		『今後の課題と取り組み方針』 ・集約化施行団地は、国庫補助金獲得のため1つつつでも増やす方向である。 ・町森林施業計画については、長期施業委託を債務負担行為で予算措置をしているため100%達成できると考えて、また今後も長期施業委託で取り組みたい。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)		達成度評価	A・B・C・D	A	方向性	A・B・C・D・E	A
近年森林の持つ多様性が認知されてきたこと、また今年は「国際森林年」ということもあり、木材生産を再生可能な資源として、大津町は行政として森林環境の適正な維持管理を率先していく方針である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	2	1	林業関係支出金	農政課	林業関係の各種団体や組織などに、負担金や補助金を交付する事務。	182
2	2	1	町有林保育事業	農政課	ヒノキ378ha・スギ64ha・クヌギ34ha・天然林10ha・広葉樹100ha・環境の森90haと町内の全森林面積の10%強を占めている町有林の適切な維持管理(造林、下刈、間伐、枝打など)を行なう。	30,044
2	2	1	森林整備地域活動支援交付金事業	農政課	森林施業計画を作成する際に必要となる「森林情報の収集活動」や森林管理に必要な「施業実施区域の明確化作業」等の地域活動を補助する事業	600
2	2	1	私有林間伐促進事業	農政課	木材価格が低迷を続ける中、自己負担だけでの山林管理が困難な私有林の間伐を促進するために間伐材搬出経費の一部を助成する事業。	3,080

33,906

平成23年度 基本事業評価調査書

基本事業名	2 - 2 - 2	森林が持つ多様な環境の保全と活用		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	農政課
施策	2 - 2	林業の振興	担当者	大田黒哲郎

基本事業を取り巻く現況と課題

長期的な木材価格の低迷による森林所有者の森林経営意欲の減退等の理由で森林の荒廃が進み、水源かん養、災害の防止、自然環境・生活環境保全など森林が持つ公益的機能の低下が危惧されており、住民の豊かな自然・生活環境の悪化が課題となっています。

本町では、地下水の保全や自然景観の形成などを目的として、平成6年から5ヵ年計画で矢護川と俵山の原野100haに広葉樹を植林しました。また、平成16年度からは、「環境の森構想」に基づき、企業・事業所・団体等が、矢護川70ha、俵山17haに広葉樹を植林しており、平成21年度には熊本市が5ヵ年計画で俵山の原野40haに植林を開始しています。

しかし、企業、事業所、団体等と町との協定期間は概ね3年から15年であり、協定期間完了後は山林の手入れが行われないこととなります。せっかく植樹した広葉樹林の公益的機能の恩恵を十分に受けられないとともに、住民の憩いの場としての利用が困難になる恐れがあります。町有広葉樹林とともに今後の森林管理及び活用方法の検討が必要です。

基本事業の目標

森林の持つ多様な公益的機能の恩恵を十分に受けることができる。

構成事務事業 (内容については別紙『事務事業評価調査書』を参照)

事務事業名

- ・環境の森基本計画推進事務
- ・針広混交林化事業事務
- ・森林公園整備事業事務
- ・町有林保育事業事務
- ・森林整備計画策定事務
- ・私有林森林施業計画作成推進事務
- ・町有林森林施業計画策定事務

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
295 千円	295 千円	406 千円	千円	千円	千円	406 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	年間民有林間伐面積	目標値	単位:ha					
		実績値	180	180				実績値は平成22年度の数値です。今年度は9月現在で28haの14%だが、秋から冬にかけて間伐は増えてくるので、年間目標の200haを目指して森林組合と協力し推進する。
		達成度		90.0%				
		達成度						
成果指標②		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 現状では目標達成率が低い、秋から冬にかけてが間伐のシーズンとなるため目標は達成できると分析している。		『今後の課題と取り組み方針』 森林組合と連携をとりながら、間伐の周知を行う方針である。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
森林の持つ多様な公益的機能を果たすために、補助事業を有効に活用し間伐等の森林整備を行う方針である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	2	2	森林公園整備事業	農政課	大津町の住民等が森林レクリエーションや環境教育の場として活用できるよう高尾野森林公園27haの維持管理と整備を行なう事業。	406

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 3 - 1	商業環境基盤の整備と活性化の支援		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施策	2 - 3	商業の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

現状：町中心部商店街の衰退、商店等の閉店や廃業が目立つがバイパス沿線は、大型スーパーや全国チェーン店の集積地となっています。

課題：

- ・中心部商店等の後継者不足、魅力的な個店の進出の推進、消費者ニーズの把握、
- ・新規起業家の誘致
- ・商店街形成の環境整備（助成制度、支援体制の充実）
- ・大津町の事業所1,050件の内、商工会に加入している商店数
平成19年3月末 546件 平成20年3月末 540件
平成21年3月末 540件 平成22年3月末 540件 平成23年3月末 537件
- ・大津町の平成21年事業所数 1,261件（平成21年度経済センサス基礎調査より）
平成16年商店数 329件 年間販売額 7,134,060万円
平成19年商店数 284件 年間販売額 6,799,887万円（平成19年度商業統計より）
平成21年商店数 329件（平成21年度経済センサス基礎調査より）

基本事業の目標

若者が起業して頑張りを、消費者が満足して買物ができている。

構成事務事業（内容については別紙『事務事業評価調書』を参照）

- 事務事業名
- ・消費者動向調査・大津町中小企業新築店舗改装利子補給
 - ・がんばる商店街活性化事業・中小企業利子補給
 - ・新パートナーシップ事業

22年度決算額

23年度予算額

左の財源内訳

総事業費	うち一般財源	国県補助金	起債	その他	一般財源
12,522 千円	11,692 千円	428 千円	千円	千円	12,485 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
成果指標①	年間商品販売額	目標値 単位:千万円					7,200	実績値は前回調査時の数値です。現在は東日本大震災や円高の影響により販売が落ち込んでいる。（経済センサス基礎調査は21年度が第1回目。商業統計調査は5年（H19）ごとに実施。2年後に簡易調査）
		実績値	6,799	6,799				
		達成度		94.4%				
成果指標②	商店数	目標値 単位:所					330	実績値は前回調査時の数値です。大型の郊外型の商店やフランチャイズ店などが進出してきており、従来型の商店が減少してきている。（商業統計調査は5年（H19）ごとに実施。2年後に簡易調査）
		実績値	284	284				
		達成度		86.1%				
成果指標③	町中心部商店街の起業件数	目標値 単位:件					7	実績値は平成22年度の数値です。今年度は9月末現在、飲食業で2件の実績があります。
		実績値	4	2				
		達成度		28.6%				
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 町の人口も32,000人を超え、10月1日には、大津町ビジターセンターのオープンと空港ライナーが運行を開始するなど、町にとって好条件が整ってきている。この機会に大津町をPRするとともに、町内の商工会等と連携をしながら事業を進める必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 大型店の郊外進出により、町内中小商店等は厳しい経営状況であり、リーマンショック以降経済状況は立て直すかに見えていましたが、東日本大震災の影響や円高により日本経済は低迷が続いています。しかしながら、大津町においては、宿泊客や観光入り込み客数が前年に比べると増加の傾向にある。また、大津町の人口が32,000人を超えるなどの町としては発展が続けている。そのため、消費やニーズや動向を調査しながら事業を推進する必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後の社会情勢や経済状況を参考にしながら事業を推進する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	3	1	大津町商工会助成事業	商業観光課	大津町商業者等の経営改善普及事業を積極的に推進するため、大津町商工会へ助成金を交付する。	9,000
2	3	1	店舗改装等利子補給事業	商業観光課	中小企業店舗新築、改装、工場機械及び駐車場設備融資資金を受けた場合、その利子補給を行う。 期 間: 返済の属する月から3年間 補給額: 融資額を1,000万円に引きなおして1月から12月までに支払った利子の6割以内予算の範囲内で補給する	213
2	3	1	肥後大津たばこ販売協同組合助成金	商業観光課	肥後大津たばこ販売協同組合の教育研究事業などを積極的に推進するため、肥後大津たばこ販売協同組合へ補助金を交付する。	300
2	3	1	まちづくり活動推進事業(まちづくり推進協議会)	商業観光課	まちづくり交付金を使い、住民参加型のまちづくり協議会を設置し、生活空間作りを具体的に行う。、早期に実現するための具体的取り組みを行う。	1,000
2	3	1	大津町無料職業紹介所	商業観光課	離職者・失業者・求職者・求人者等の相談を受けることにより、求職者を求人者に紹介し雇用の安定・充実拡大を図る。	2,100
2	3	1	大津町がんばる商店街活性化支援事業	商業観光課	魅力ある中心市街地及び商店街の振興を図るため商店会等が実施する「活力ある商業の振興」に繋がる事業を行う商店会等に補助する。	300

12,913

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 5 - 1	観光施設の整備		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施策	2 - 5	観光の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

- ・上井手沿いの景観整備や町の歴史を活かしたまちづくりが遅れています。
- ・自然を活かしたアウトドア活動ができる施設の充実が遅れています。

基本事業の目標

- ・町全体が観光地となる魅力的な町となっている。

構成事務事業 (内容については別紙『事務事業評価調書』を参照)

事務事業名	・電源立地地域対策交付金事業 ・町づくり交付金事業 ・新パートナーシップ事業
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
17,822 千円	7,756 千円	166,525 千円	4,524 千円	108,700 千円	10,035 千円	43,266 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	年間入込客数	目標値	単位:人					
		実績値	2,045,909	1,851,267				リーマンショック以降減少しており、例年8月には観光客が多くなるが、22年度は口蹄疫が発生したことにより更に減少したが、ホテル利用者については外国人の利用により増加した。平成23年度においては、東日本大震災の影響により自粛傾向にあったが、4月以降若干増加傾向にある。
		達成度		61.7%				
成果指標②	ホテル利用者数	目標値	単位:人					実績値は、住民アンケート結果の数値。今後、大津町ビジターセンターなどの観光施設を利用し観光事業を推進する。
		実績値	215,000	216,220				
		達成度		72.1%				
成果指標③	観光施設の満足度	目標値	単位:%					
		実績値	39.2	38.6				
		達成度		77.2%				
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 今年度においては、岩戸溪谷周辺整備やまちづくり交付金事業の施設が完成し、施設の管理運営が必要となってくる。また、東日本大震災や大雨による災害、それに加え、円高などがあり、社会情勢の変化が著しい。そのため、観光についてはその状況を見極めながら、観光事業を進めていく必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 平成19年度から始まったまちづくり交付金事業が最終年度となり、大津町ビジターセンターが町の玄関口や観光の拠点として10月1日にオープンし、まちづくり交流センターが町民の交流の場として平成24年4月にはオープンする。それらの施設をどのように運営していくかが今年度から来年度にかけての課題と思われる。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
新たな施設を生かしながら大津町の観光事業を推進する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	5	1	日本一のつつじの里づくり事業	商業観光課	つつじの苗を毎年3,000株程度、自治会などの団体に無料で配布し、道路沿線、公園等の公共施設に植栽してもらう。 また、花苗についても町と団体とが費用を半分ずつ負担し、春と秋に各5,000株、併せて10,000株を配布している。	618
2	5	1	弥護山自然公園陽の原キャンプ場整備事業	商業観光課	弥護山自然公園の中で自然に親しみながら、自然から学ぶことのできる教育キャンプ場として設置した。 家族連れや団体客等が自然と触れ合う場を提供している。	4,616
2	5	1	岩戸溪谷周辺整備事業	商業観光課	岩戸溪谷周辺を利用する人々を対象に周辺整備を図り、町民や観光客の憩いの場とする。	14,644
2	5	1	まちづくり交付金事業	商業観光課	今後の取り組みには行政と商工会各種団体や地域住民、商店街経営者等の連携が欠かせないものと考えられることから、その連携を取り合う拠点施設として肥後大津駅に続く第二の顔としての中央バス停に物産と各種活動団体の交流拠点としてセンターの整備をするとともに、中心市街地に照明を整備し景観の向上を図る。	146,647

166,525

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	2 - 5 - 2	観光資源の開発とイベント振興		
施策の大綱	2	力強く自立した農工商併進のまちづくり	担当課	商業観光課
施策	2 - 5	観光の振興	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

- ・町の歴史を活かした観光施設等の整備が遅れています。
 - ・スポーツやイベントが単独事業となっており連携して集客を得ておりません。
 - ・宣伝・情報の発信機能・組織が充実していません。
 - ・祭やイベント行う後継者等の育成が不十分です。
 - ・「十五夜綱引き・大津の初市」など町の歴史や文化を守り伝えてきた祭りやイベントが諸般の事情により継承できなくなっています。また、実施している祭も他市町村でも類似のものが多く特徴や個性がなく面白くないものには集客できない状況となっています。
- つつじ祭 2万人程度（祭期間中）、からいもフェスティバル（3万人程度）

基本事業の目標

- ・住民や観光客が季節ごとに楽しめる祭やイベントがある賑わいの町
- ・歴史や文化を活かした歴史探訪観光、着地型観光の創設

構成事務事業（内容については別紙「事務事業評価調書」を参照）

事務事業名	・祭り助成金 ・新幹線プログラム関係事業 ・観光案内人育成事業 ・観光協会設立に関する事務事業
-------	--

22年度決算額

総事業費 うち一般財源

10,110 千円 10,110 千円

23年度予算額

11,050 千円

左の財源内訳

国県補助金

起債

その他

一般財源

千円

千円

千円

11,050 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	観光客入込数	目標値 単位:千人					2,000	
		実績値	1,930	1,656				リーマンショック以降減少しており、例年8月には観光客が多くなるが、22年度は口蹄疫が発生したことにより更に減少した。平成23年度においては、東日本大震災の影響により自粛傾向にあったが、4月以降若干増加傾向にある。
		達成度		82.8%				
成果指標②	宿泊者数	目標値 単位:千人					300	
		実績値	250	217				
		達成度		72.3%				
成果指標③	祭やイベントの開催件数	目標値 単位:件					6	本年度は、東日本大震災によりつつじ祭りは縮小し、地藏祭りについては、2日から1日の開催となったが多くの参加者となった。今後も、PR活動を行い参加者を増やす必要がある。
		実績値	4	4				
		達成度		66.0%				
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 本年は、リーマンショック以降景気が良くなる傾向にあったが、東日本大震災の影響により自粛するイベントが多くあった。しかしながら、夏以降のイベントについては、日本経済を盛り上げるためにもイベントを活性化させていく必要があり、今後は、PR活動を充実しながら行っていく必要がある。	『今後の課題と取り組み方針』 観光事業については、社会情勢に左右される傾向にあるが、夏以降ある程度宿泊者の増加や観光客入り込み数が増加傾向にある。そして、10月1日には、大津町の新たな玄関として大津町ビジターセンターがオープンし、観光施設の拠点として整備を行っていく必要がある。また、大津町運動公園で開催されるスポーツイベントやHSR九州で行われる二輪の祭りやバイクレースなどを生かしながら、大津町ならではの観光として取り組んでいく必要がある。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
本年度は、東日本大震災の影響により、縮小などがあったが、今後は大津町の観光環境を生かしながら事業の推進を図る。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
2	5	2	観光PR事業	商業観光課	観光振興の為のハード施設整備に伴い、それを活用する各種イベントや各種団体活動の活性化を推進する。 観光情報の発信強化や新たな地域特産品開発等を進め、観光と交流の活性化を図る。 町のサイン計画に基づいた案内板の設置や観光パンフレット配布による誘客を促進する。	50
2	5	2	明日の観光大津を創る会助成事業	商業観光課	「明日の観光大津を創る会」が行うまちづくり事業に関し、企画立案運営実施に係る活動費用(研修・広報事業)などの補助を行い、地域住民が積極的に参加する「ふれあいの中のふるさとづくり」を推進する。	10,000
2	5	2	大津地蔵祭運営費補助金	商業観光課	大津地蔵祭実行委員会に、住民参加型の祭りの推進と商店街の活性化を目的として、補助金を交付する。	1,000

11,050

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	3 - 9 - 1	国際交流の推進		
施策の大綱	3	未来を拓くふるさとづくり	担当課	商業観光課
施策	3 - 9	国際交流事業の推進	担当者	村山龍一

基本事業を取り巻く現況と課題

多くの町民が国際交流を理解し、姉妹都市の歴史や文化・経済各方面での事業内容を充実し促進するようなことができていません。
姉妹都市交流事業や国際交流に関して、幅広く町民が参加する交流となっていません。

基本事業の目標

町民が国際交流に関心を持ち国際化に貢献できる

構成事務事業 (内容については別紙「事務事業評価調書」を参照)

事務事業名	・海外派遣助成事業
-------	-----------

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
1,950 千円	1,950 千円	2,452 千円	千円	千円	千円	2,452 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	外国人の入込客数	目標値	単位:人					外国人観光客は、韓国からの客数が増加している。韓国のサッカーチームやオートボリスに海外のチームが参加したことや熊本-ソウル線の空港利用者が大津に宿泊したことによる。
		実績値	640	4,657				
		達成度		100.0%				
成果指標②	国際交流の推進を重要だと思う人の割合	目標値	単位:%					70 実績値は、住民アンケート結果の数値。今後も、国際交流を推進する。
		実績値	59	65				
		達成度		92.9%				
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 外国人観光客の入り込み数は、韓国のサッカーチームやHSR九州に韓国のチームが参加したことや熊本-ソウル線の空港利用者が大津に宿泊したことによる。また、オートポリスの外国人のレース関係者が宿泊することにもよる。国際交流については、例年、アメリカには中高校生をホームステイに派遣しており、今回で18回目を向かえた。	『今後の課題と取り組み方針』 大津町には全国でも有数のサッカー場があり、そのため韓国などのサッカーチームが利用し宿泊しています。多くのビジネスホテルがあり、外国人観光客としては宿泊しやすい町となっています。また、オートポリスで開催されるレースの宿泊は大津町に多くのレース関係者が宿泊しています。大津町国際交流協会と連携しながら、今後も国際交流に関心を持ち国際化に貢献できる人材育成を行っていく必要がある。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
今後も、国際化に対応できる人材を育成していくために必要な事業を推進する必要がある。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
3	9	1	国際交流事業(アメリカ)	商業観光課	姉妹都市アメリカ合衆国ヘイスティングズ市に、町が旅費の半分を負担し、中高生と地域青年リーダーを派遣する。ホームステイを通してアメリカの言語・文化・歴史・生活様式に直接触れる体験してもらう。	2,302
3	9	1	国際交流事業(ブラジル)	商業観光課	ホームステイ体験や研修生の受入れを通して、ブラジルの言語・文化・歴史・生活習慣を直接肌で感じ、日本からの移民者が多数いるブラジルとの橋渡しを行い、日伯の親善を深める。	0
3	9	1	大津町国際交流協会補助金	商業観光課	海外都市交流事業や在住外国人交流事業を積極的に推進するため、大津町国際交流協会へ補助金を交付する。	150

2,452

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	4 - 5 - 1	安全・安心な公園の整備		
施策の大綱	4	魅力的で快適な生活環境づくり	担当課	農政課
施策	4 - 5	公園・緑地の整備	担当者	大田黒哲郎

基本事業を取り巻く現況と課題

本町の公園は、親子連れの遊びの場、青少年の憩いの場、散歩コース、グラウンドゴルフ、スポーツ、ボランティアの場等、身近な公園として広く利用されています。

しかし、設置後15年以上経過した公園も多く、遊具や照明設備を始めとした公園施設の老朽化が進んでいるため、地域住民の安全で快適な公園利用に支障が出始めています。公園施設の健全度調査の実施と調査結果に基づく修繕・改築とともに、「都市公園の移動等円滑化整備ガイドライン」に沿ったトイレ・通路等のバリアフリー化が必要です。

また、クスノキ・ケヤキ・イチョウ・サクラ等の大木化・老木化が進んでおり、低層のツツジや芝生に日照不足による障害が出ているため、利用者がツツジの花を楽しんだり、芝生でくつろいだりできなくなる可能性があります。大量の落ち葉や倒木対策にも予算が必要になり、住民の公園への経費負担が増加する恐れがあります。

都市公園施設については「都市公園安全・安心緊急総合支援事業」が創設され、安全安心、長寿命化、バリアフリー化、防災機能を目的とした長期的な計画を策定することにより、国庫補助金を活用して大規模な修繕・改修ができるようになりました。

基本事業の目標

安全・安心な公園を憩いの場・交流の場として快適に利用できる。

構成事務事業 (内容については別紙『事務事業評価調書』を参照)

事務事業名	- 公園施設の管理、修繕・改修 - 公園緑地の樹木・芝生等の管理 - 公園清掃管理委託事務 - バリアフリー新法に基づく公園施設のバリアフリー化 - 指定管理者制度導入	- 公園遊具の点検、修繕・改修 - 公園緑地管理委託事務 - 都市公園安全・安心緊急総合支援事業計画策定事務 - 公園樹木配置の再検討 - 上井手沿い遊歩道整備
-------	--	--

22年度決算額

総事業費	うち一般財源	23年度予算額	左の財源内訳			
			国庫補助金	起債	その他	一般財源
42,648 千円	42,624 千円	45,150 千円	千円	千円	24 千円	45,126 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等	現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標① 公園が安全と思う人の割合	目標値	単位:%				70	実績値は、地域の公園が、安全に利用できると思う人の割合です。(18才以上住民対象アンケート) もっとあげる必要があります。
	実績値	—	46.6				
	達成度		66.6%				
成果指標② 公園を交流の場と思う人の割合	目標値	単位:%				50	実績値は、地域の公園が、住民の方の交流の場になっていると思う人の割合です。(18才以上住民対象アンケート) もっとあげる必要があります。
	実績値	—	27.8				
	達成度		55.6%				
成果指標③	目標値						
	実績値						
	達成度						
成果指標④	目標値						
	実績値						
	達成度						
成果指標⑤	目標値						
	実績値						
	達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
『目標達成状況に対する総合的所見』 ・公園を安全であるという人の割合が低い ため、原因が何に起因しているかを調査し なくてはならない。 ・公園を交流の場と考える人は目標値に達 していないため今後の努力が相当必要である。		『今後の課題と取り組み方針』 ・ハードの定期的な調査を行い、緊急性のあるものから修繕等を行っていく。 ・公園を交流の場としての目標値をもっと上回るよう、いつでも安らげる場としての維持管理に努める方針である。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	A
管理すべき公園の数が年々増加しているが、町民の安らぎ、憩いの場としての公園になるよう適切な維持管理に努める方針である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
4	5	1	町立公園及び児童公園管理委託及び整備事業	農政課	利用者が安全に利用できるよう、町立公園と児童公園などの除草・剪定・清掃・改修・修繕などを行なう事業。	45,150

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 1 - 1	行財政改革の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	白石 浩範

基本事業を取り巻く現況と課題

住民の視点で見たときに、税金の使いみちが適正であるのか、優先度によって必要な事業に税金が使われ、それによって十分な行政サービスが提供できているのかが課題です。

平成21年の政権交代により、事業仕分けなどによる公共事業等の見直しが進み、税金の無駄づかいをなくすことに対する国民（町民）の感心が高まっています。町としても、平成17年度から行財政改革大綱と集中改革プランに基づく行財政改革に取り組んできましたが、平成22年度からは新たに策定した「後期改革プラン」に基づく取り組みを推進し、行政評価等も活用した事業の見直しを更に進めて行くことが求められています。

基本事業の目標

税金の使いみちに無駄がなく、健全な財政運営により最大限の行政サービスが提供されている。

構成事務事業 (内容については別紙「事務事業評価調書」を参照)

事務事業名	・行財政改革大綱の策定と実施 ・後期改革プランの推進と進行管理 ・民間委託等の推進 ・事務改善事業 ・行政評価事業
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
235 千円	235 千円	251 千円	千円	千円	千円	251 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	税金の使いみちに無駄がないと思う人の割合	目標値	単位:%					
		実績値	20.9	24.2				実績値は、町の行政は、人やお金、事業など無駄なものを削り、効率的な行政を行っていると思う人の割合です。(18才以上住民対象アンケート)
		達成度		80.7%				
							30.0	
成果指標②	経常収支比率	目標値	単位:%					実績値は平成22年度の決算です。
		実績値	97.0	81.5				
		達成度		100.0%				
							85.0	
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 指定管理者制度がある程度達成できている。しかし、今後も財政状況の厳しさと比例し、更なる行財政改革が望まれており、内部のスリム化や効率化に向けて、職員の知恵とアイデアで改革していかなければならない。		『今後の課題と取り組み方針』 今後は職員の定数管理について、住民サービスが低下しないように事前の管理計画が必要である。また、施設の管理についても、指定管理の在り方や民間委託についても、反省を踏まえ充分検討していく。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）		達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
指定管理者制度については、期間終了ごとに十分に評価と検証を実施し、単に経費の面だけでなく、管理と運営の面にも着目し、住民サービスが低下しないようにしなければならない。事務事業においても、税金の使い道が注目される中、限られた財源で最大限の効果が得られるように、更なる事業の見直しとスリム化が必要である。							
外部評価（評価委員会の意見）		達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見							
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている						
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他						

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
5	1	1	行財政改革推進	企画課	大津町行財政改革大綱(平成17～26年度/10年間)を平成18年2月に策定し、平成22年度からは「後期改革プラン(平成22～26年度/5年間)」を基に、集中改革プランに引き続き行財政改革を推進していく。	231
5	1	1	行政評価関係事業	企画課	毎年度、各部署で取り組んでいる事務事業を調書化し、上司・同僚・部下と議論する事で事務事業の目的などを再確認し、改善・見直しを行う。 前年度分実施事業については、「主要な施策の成果」という形で冊子を作成し、9月議会で報告する。	20

251

平成23年度 基本事業評価調査

基本事業名	5 - 1 - 3	電子自治体の推進		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課
施策	5 - 1	行政運営の充実・強化	担当者	木村 欣也

基本事業を取り巻く現況と課題

- ・多様化する住民ニーズと地方分権に伴う人的負担の増大
- ・生活様式の変化及びICT（情報通信技術）の発展に伴う新たな行政サービスへの要求
- ・システム導入に伴う財政負担

基本事業の目標

- ・行政事務の効率化による住民サービスが向上している。
- ・ICT活用によるユビキタス社会が実現している。

構成事業事業 (内容については別紙「事務事業評価調査」を参照)

- 事務事業名
- ・総合行政システム事業
 - ・地域情報化整備事業

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
73,349 千円	72,436 千円	103,910 千円	千円	千円	579 千円	103,331 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標① 電算システムの年間停止時間	目標値	単位:時間					0.2	ネットワークにループ障害が発生し、目標が達成できなかった。
	実績値		0.3	1.2				
	達成度			16.7%				
成果指標② 1月あたりの町ホームページアクセス数	目標値	単位:件					30,000	ホームページで総務大臣賞を受賞したが、アクセス数については減少した。
	実績値		27,348	24,691				
	達成度			82.3%				
成果指標③ 年間の電子申請件数	目標値	単位:件					800	申請件数の減少は、リプレイスのために3月にシステムの運用を停止したことによるものである
	実績値		122	112				
	達成度			14.0%				
成果指標④	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標⑤	目標値							
	実績値							
	達成度							
成果指標⑥	目標値							
	実績値							
	達成度							

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 総合行政のシステム停止は、システムのリプレイスの日にループが発生し、原因の特定に通常より多くの時間を要したことによるものである。 ホームページアクセス数の減少の理由は特定できないが、サイトの構成と閲覧者のニーズとの相違及び情報量の少なさが原因と考えられる。	『今後の課題と取り組み方針』 ネットワークの障害対策は、東日本大震災も考慮して、ネットワーク及びシステム全体を再度見直し、障害に強いシステム構築を図っていく。 ホームページは、住民向けのサイト運営に重点を置き、住民アンケートなどにより利用状況を把握していく。また、本年度のリプレイスでは、住民が慣れ親しんだ4つのカテゴリーは残しつつ、より利用しやすいホームページを作成する。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	C	方向性	A・B・C・D・E	B
総合行政のシステム停止は、住民サービスに直接影響を及ぼすものであり、あってはならない。バックアップシステムの運用や管理クライアントの利用により、窓口業務が継続できたことは考慮するが、ネットワークを含めたシステム全体を見直し、あらゆる障害を発生させない、若しくは発生しにくいシステムを構築すること。また、システムの構築とともに、東日本大震災の経験を活かして、自然災害や不慮の事故などにおける業務継続の方法についても、システム管理者としてできる対策を講じていくこと。 ホームページについては、リプレイスは電算推進員を中心に住民ニーズの把握を行いながら進めていくとともに、サイトの運営については全職員が情報を発信できる体制にしていくこと。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
5	1	3	総合行政システム事業	企画課	行政事務の電算化により、事務処理における正確さと処理時間の短縮により事務効率のアップをはかり、もって住民サービスの向上につなげる。平成23年度現在、総合行政システムは、住民記録、財務会計、固定資産税、選挙などの58システムを運用している。	65,587
5	1	3	地域情報化整備事業	企画課	近年のブロードバンドの普及で、電子自治体が急速に推進されてきた。本町でも基幹系業務と情報系業務がネットワークにより一本化し、庁舎、出先機関、各小中学校とネットワークの構築を図ってきた。それに伴い情報セキュリティの強化等が今後の課題となっている。また、住民サービスの新たな手法として、ホームページの活用などによる情報公開等や行政手続きのオンライン化が今後の主要な業務となってきた。	18,464

84,051

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 2 - 1	健全財政の運営		
施策の大綱	5 -	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課
施策	5 - 2	財政運営の充実・強化	担当者	白石 浩範

基本事業を取り巻く現況と課題

厳しい財政状況の中、経費の節減や事業の見直しは避けられず、その結果住民サービスの低下につながらないような財政運営の維持と財源確保が課題です。
世界的な経済不況の影響により、町税が大幅に減収し自主財源の確保が難しくなっています。依存財源についても国、県とも厳しい財政状況であり、交付金等も見込めない状況です。

基本事業の目標

健全な財政運営の維持により、住民のニーズにあった有効な行政サービスが提供されている。

構成事務事業 (内容については別紙『事務事業評価調書』を参照)

- 事務事業名
- ・基金積立て事業
 - ・町債償還事業
 - ・公会計整備事業

22年度決算額

総事業費	うち一般財源	23年度予算額	左の財源内訳			
			国県補助金	起債	その他	一般財源
3,692,470 千円	3,636,558 千円	3,156,910 千円	千円	千円	81,392 千円	3,075,518 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	経常収支比率	目標値	単位:%				85.0	実績値は平成22年度の決算です。
		実績値	97.0	81.5				
		達成度		100.0%				
成果指標②	実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%				-	実績値は平成22年度の決算です。
		実績値	-	-				
		達成度						
成果指標③	連結実質赤字比率 ※黒字の場合は「-」で表示	目標値	単位:%				-	実績値は平成22年度の決算です。
		実績値	-	-				
		達成度						
成果指標④	実質公債費比率	目標値	単位:%				12.0	実績値は平成22年度の決算です。
		実績値	12.5	12.8				
		達成度		93.8%				
成果指標⑤	将来負担比率	目標値	単位:%				30.0	実績値は平成22年度の決算です。
		実績値	30.3	31.6				
		達成度		94.9%				
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 年々、臨時財政対策債の発行可能額が増加し、起債残高が増加している。交付税に算入されるとはいえ、他の建設事業債と併せて、全体的な起債の抑制が必要である。 また、可能な限り財政調整基金の積立を行っていききたい。	『今後の課題と取り組み方針』 健全な財政運営を行うために、各財政指標に注目して、中長期的な財政計画により、後期基本計画と併せて事業展開を実施しなければならない。当面の間、予算は各部単位での枠配分を行い、その中でより有効で効果的な事業を展開する。					
部長評価(担当課の評価を踏まえた部長の方針)	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
依然として、厳しい経済状況が続く中、大津町においても、法人町民税が伸び悩んでいる状況である。普通交付税においても、本来交付されるべき交付税のうち、臨時財政対策債の発行可能額の割合が年々増加し、起債残高が増加している。今後、建設事業債と併せて、全体的な起債の抑制が必要である。歳出においては、社会保障費関連経費が年々増加しており、削減が困難な事業が増加傾向にあるので、更なる事務事業の見直しが必要である。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定(見込)以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
5	2	1	基金積立て事業	企画課	基金の運用から生じる収入及び決算剰余金等を基金に積立てる。	59,983
5	2	1	町債償還事業	企画課	地方債の機能を適正に果たす。 また、平成20年度の「財政健全化に関する法律」の施行により、新たに4つの指標を算定し、その指標の動向に十分留意し、町の財政の健全化を図る。	1,265,643

1,325,626

平成23年度 基本事業評価調書

基本事業名	5 - 3 - 1	協働によるまちづくりと行政運営		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課
施策	5 - 3	情報の共有化による協働のまちづくり	担当者	市原 紀幸

基本事業を取り巻く現況と課題

住民ニーズを的確に捉えた住民満足度の高い事業が展開されているのかどうかという点では課題が残っている。今後、限られた地域経営資源を有効に活用し、住民やまちづくりの課題を的確にとらえた施策を計画的に展開していくことができるかが課題です。

平成19年度に策定されたまちづくり基本条例に基づき、政策決定や町制運営の透明化を図ることが重要です。また、町民が行政に参画しやすい仕組みをつくり、協働によって課題の解決に向けた施策の企画・立案をすすめることが必要となってきました。

基本事業の目標

本町の現状をしっかりと踏まえた施策が実施され住民満足度が高い。

構成事務事業 (内容については別紙「事務事業評価調書」を参照)

事務事業名	・庁議システム事業 ・行政評価事業 ・広報発行事業 ・振興総合計画策定・進管理事業 ・公共交通計画事業 ・統計調査事業 ・人づくりまちづくり事業
-------	--

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
18,822 千円	8,331 千円	9,415 千円	1,020 千円	千円	千円	8,395 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
成果指標①	町の施策に町民の意見が反映されていると思う人の割合	目標値 単位:%					35.0	
		実績値	21.9	20.4				実績値は、アンケートで町の行政に町民の意見や要望が反映されていると思う人の割合です。前回と大きな変化はありませんが、数値は若干減少しています。
		達成度		58.3%				
成果指標②	目標値を達成した施策の成果の割合	目標値 単位:%					100	後期基本計画年度1年目であり、殆どの事業が目標値を達成できていない状況です。
		実績値	-	15.9				
		達成度		15.9%				
成果指標③		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 今年度からの5年間で町振興総合計画後期基本計画の計画年度で、今後、計画に基づき各種施策を推進し、併せて町民の意見なども含め、事業、施策の進捗状況や方向性を検証する必要があります。 町の施策に町民の意見が反映されていると思う人の割合は多くの変動は見られず、目標値を達成した施策の成果の割合は、計画1年目でもあり低い数値となっています。	『今後の課題と取り組み方針』 町の行政は振興総合計画を基本に運営されていますが、その中で様々な行政課題を解決し、また政策や重要施策を決定し実行するうえで、町の行政情報の共有や住民ニーズの把握などが必要となりますが、まだ充分とはいえません。 今後も、町HPや広報紙も含め様々な媒体による住民や関係機関などへの行政情報の提供を充実させながら、町の行政運営に関わる各種審議会、委員会の意見や住民アンケート調査結果などの住民の意見を行政運営に反映できるような体制を確立し協働によるまちづくりを推進します。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
現在、求められている町の行政運営には住民との協働が不可欠であり、継続して協働のまちづくりを推進する必要があります。行政情報を積極的に提供し、行政活動の透明性の向上と説明責任を果たすとともに、住民ニーズや意向を迅速かつ的確に把握し町の政策に反映することで、住民の町政への理解と参画意識の促進が図られ、協働のまちづくりが推進されるものと思われます。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
5	3	1	広報発行事業	企画課	行政情報の提供のために毎月1回、1日に「広報おおづ」を発行している。	5,795
5	3	1	振興総合計画策定等 事業	企画課	振興総合計画の進行管理や外部評価を含めた行政評価を実施する。後期基本計画から新たに「成果指標」を設けたので、成果に対する達成度も含めて進行管理を行いながら各事業の推進を図る。	1,477
5	3	1	各種統計調査	企画課	国勢調査、経済センサス、農林業センサス、工業統計調査、学校基本調査等の国が実施する基幹統計調査や推計人口調査、市町村民所得推計等の県が実施する各種統計調査を行う。	1,084
5	3	1	公共交通基本計画策 定事業	企画課	平成18年3月に新しい『大津町振興総合計画』が策定されたが、その中で、『公共交通の維持』という基本計画を掲げている。 『公共交通体系の維持と活性化促進』及び『駅周辺の交通システムの整備』などを実現するため『公共交通基本計画』を策定した。	83
5	3	1	人づくりまちづくり事業 (大津まちおこし大学関 係)	企画課	住民が自主的にまちづくりについて学習、活動できるような体制を整え、まちづくりに積極的に参加する人材を育成することを目指して、平成20年度から大津町おこし大学を実施している。	746

9,185

平成23年度 基本事業評価調査書

基本事業名	5 - 4 - 1	地域コミュニティの活性化		
施策の大綱	5	改革と分権の時代の新たな行財政運営	担当課	企画課
施策	5 - 4	地域コミュニティづくり	担当者	市原 紀幸

基本事業を取り巻く現況と課題

少子高齢化が進む中、地域においても資源の活用や人材の確保が困難な状況になってきており、支援事業の取り組みにも消極的な状況です。課題についても、地域ごとに違いがあり、いかに地域にあった支援を行い、地域組織と協働していくかが今後の課題です。

平成16年から3年間ミニ特区事業、更に平成19年から3年間地域づくり事業が取り組まれてきて、地域住民の連帯意識は高まってきましたが、人材確保や組織形成等で地域間の格差が発生しています。地域通貨「水水」により地域における環境美化活動や助け合い活動が活発となりました。

基本事業の目標

地域住民が自ら考え、自ら実践する地域組織が形成され、住民と行政が協力し、助け合う協働のまちづくり。

構成事務事業 (内容については別紙「事務事業評価調査書」を参照)

事務事業名	・地域づくり支援事業 ・元気大津づくり活動事業 (地域通貨「水水」)
-------	---

22年度決算額		23年度予算額	左の財源内訳			
総事業費	うち一般財源		国県補助金	起債	その他	一般財源
2,538 千円	2,458 千円	5,740 千円	千円	千円	千円	5,740 千円

基本事業の成果指標とその目標・実績値等

成果指標等		現状値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	達成度に対する担当課コメント
		単位:地区						
成果指標①	地域づくり支援事業	目標値					20	平成23年10月末までに16団体(18行政区)からの事業申請がありました。
		実績値	15	16				
		達成度		80.0%				
成果指標②	地域通貨「水水」登録者数	目標値	単位:人				1,200	実績値は平成23年3月末現在の登録者数で、登録者は増加しています。
		実績値	1,000	1,016				
		達成度		84.7%				
成果指標③	地域通貨「水水」登録団体数	目標値	単位:団体				25	実績値は平成23年3月末現在の登録団体数で、平成22年度中には新たに5団体から登録申請がありました。
		実績値	21	24				
		達成度		96.0%				
成果指標④		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑤		目標値						
		実績値						
		達成度						
成果指標⑥		目標値						
		実績値						
		達成度						

担当課評価（達成度の確認と分析）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
『目標達成状況に対する総合的所見』 現在の地域づくり活動支援事業は平成22年度から24年度までの事業で、行政区嘱託員会議での周知や各行政区の地区担当職員との連携を図りながら事業を推進しています。現在（10月末）の申請団体数は16で、前年度との比較では1団体の増です。 また、元気大津づくり活動事業については、町ホームページや広報紙で周知を図っており、登録者数、登録団体数は徐々に増加している状況です。	『今後の課題と取り組み方針』 近年、地域コミュニティが薄れてきている状況の中、地域づくり活動支援事業や元気大津づくり活動に取り組まれている団体などでは地域住民の交流やボランティア活動の促進が図られており、地域におけるコミュニティづくりに効果が上がっていると思われます。しかし、事業実施団体や活動されている住民に偏りも見受けられるところもあり、今後、事業のPRや事業内容の検討も必要と思われます。					
部長評価（担当課の評価を踏まえた部長の方針）	達成度評価	A・B・C・D	B	方向性	A・B・C・D・E	B
各地区の地域づくり活動や個人のボランティア活動が地域コミュニティの活性化につながっており、今後も地域づくりや地域コミュニティ形成に向けた事業を継続して実施する必要があると思われます。しかし、各地域の状況などが異なることで地域の活動にも当然違いがありますが、より多くの住民へ事業の周知を図りながら、各事業を総合的に検証し効果的に事業を進める必要があります。						
外部評価（評価委員会の意見）	達成度評価	A・B・C・D		方向性	A・B・C・D・E	
・基本事業の達成状況、今後の方向性や改善策、成果指標、事務事業などに関する意見						
達成度	A：予定（見込）以上 B：ほぼ予定どおり C：やや遅れている D：大幅に遅れている					
方向性	A：充実又は拡大 B：現状 C：縮小又は見直し D：廃止又は休止 E：その他					

平成23年度 事務事業

施策の 体系			事務事業名	所属	事務事業の内容	H23年度 当初予算
5	4	1	地域づくり活動支援事業	企画課	地域のみんなの顔が見える関係を築いて、地域の一体感や日常生活での安心感を作りあげることが目的として、地域住民が自分達で取り組む地域づくり活動に対する支援を行う。	5,105
5	4	1	元気大津づくり活動事業(地域通貨「水水」)	企画課	町内において住民が自発的な意志に基づき、他人または地域社会に貢献する目的を持って行う「元気大津づくり活動」(町の美観を保つ活動や地域安全活動など)に対して、町が地域通貨「水水(みずみず)」を交付する。	458

5,563